

デジタル庁と政府の信頼 問われる民主主義とガバナンス

田中秀明・明治大学公共政策大学院教授

2020年12月15日



田中秀明氏 = 宮武祐希撮影

去る9月に発足した菅義偉政権はデジタル庁の創設を掲げた。2021年度予算編成において、デジタル庁の細部が検討されており、総理直轄の組織とすること、各省庁のシステム予算を集約化することなどが盛り込まれる見込みである。さまざまな行政手続が便利になることを期待したいが、過去20年かかってでもできなかったデジタル化が新しい組織を作ればすぐにできるとは思えない。デジタル化を阻む問題を解消しなければ、デジタル庁は真に成功しないだろう。

内閣府政府広報の世論調査（18年10月）によると、マイナンバーカードを所得しない理由として（複数回答）、必要性がない（57.6%）、身分証明書が他にある（42.2%）、個人情報漏えいが心配（26.9%）、紛失・盗難が心配（24.9%）、申請手続きが面倒（21.3%）、が上位に挙げられている。端的に言えば、利便性と信頼性である。

関連法が13年に制定されてから7年も経過したが、国民は利便性を実感していないのが現状である。今般の新型コロナウイルス感染症対策で10万円の給付金が支給されたが、オンラインで申請すると、郵便による申請より時間がかかるという笑えない事態にもなった。

日本は、光ファイバーなど情報技術（IT）インフラは世界トップクラスであるが、その利活用の側面、例えばオンライン化については遅れている。例えば、経済協力開発機構（OECD）の統計によると、行政手続きのオンライン化（18年）は、OECD平均が39.3%であるのに対し、日本は7.3%である。ちなみに、トップはアイスランドで約80%であり、スウェーデンなど北欧諸国は全て60%を超える。なぜなのか。

出世限られる「スペシャリスト」

第一に、公務員人事と文化の問題である。霞が関では、幹部はジェネラリストとして育てられる。特定分野の専門性を有するスペシャリストは存在するが、彼らの出世は限られている。キャリアが発展しないのだ。また、局長や次官の大半は法学部出身である。国土交通省の土木職などの技官は例外的に幹部にも登用されるが、ITの専門家はそうではない。アメリカでは、IT人材全体の1割以上が公的部門に所属しているが、我が国は、僅か1%にも満たない（『令和2年度年次経済財政報告』p213）。システムを発注する政府内にITの専門家がいらないから、ITベンダーと対等に交渉できず、システム開発費を抑えることができない。

システムは間違いを見つけて、改善していくことが必要であるが、これは無謬（むびゅう）性を原則とする公務員の文化と背反する。第2次安倍政権では、デジタル強靱（きょうじん）化社会構築のための計画として「世界最先端IT国家創造宣言」が作成された。その計画推進のために、重要成果指標（KPI）による目標設定と評価が導入されたが、その数は2020年計画で223もあり、とても「重要」とは言えない。また、研修回数やガイドの作成などプロセスが多く、それらを達成して成功した気になっている。電子政府を推進して一体何を達成するのか。また、目標が達成できなかった場

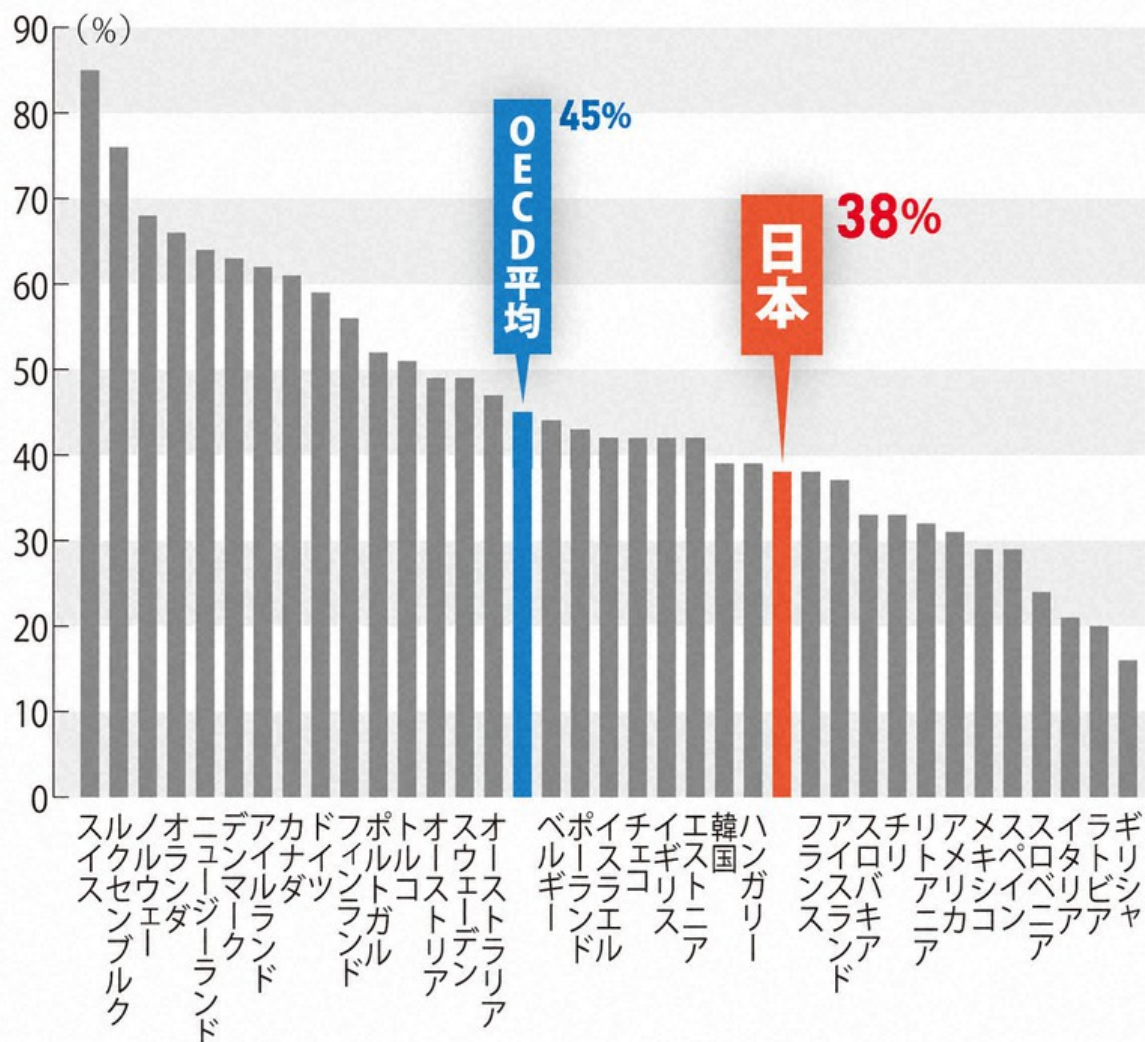
合、なぜそうなのか、どう改善するのかという分析はほとんどない。KPIは間違いや失敗を見つけて改善していくという仕組みになっていない。要するに大本営発表のような計画なのだ。それでは、電子政府は成功しない。電子政府が国民の利便性を高めることを目指すならば、行政の窓口に来訪する者を半減するといったKPIを導入すべきである。

マイナンバーカードが普及しない理由の一つは、先に紹介した世論調査にあるように、申請手続きが面倒なことにある。番号が重要なのに、写真は本当に必要なのか。身分証明書としても使いたい人だけ写真を添付すればよいのではないか。オンライン手続において、カードの写真で本人確認するわけではないのだ。一度決めたことは変えられないという官僚機構の無謬性がカードの普及を妨げているのではないか。

信頼度が低い日本政府

第二に、そして最も本質的な問題は、政府への信頼性である。先に紹介した世論調査で指摘される問題の一つは、プライバシーである。それは、国民が政府を信頼できるか否かに関係する。日本では、情報化により透明性や政府の信頼性を高め、社会や民主主義を変える発想が乏しい。米ギャラップ社のギャラップ・ワールド・ポール（GWP）は、国民に政府を信頼するかどうかを尋ね、政府の信頼性を測る。OECD諸国の中で日本は低いのが現状である（図参照）。

政府の信頼性 ※(出所)Gallap World Poll(GWP)



政府の信頼性

第2次安倍政権で、安倍晋三首相と親密な私立大学に獣医学開設を認めたと疑われる加計問題、首相の妻昭恵さんの国有地払い下げへの値引き関与が疑われる「森友問題」、首相の後援者を多数招待したと疑われる「桜を見る会問題」などが明らかになったが、これらに関係する行政文書は破棄された。また、メディアや野党からの追及に対して、菅官房長官（当時）は「法令上、何ら問題ない」と繰り返し答弁した。こうした姿勢で、どうして国民は政府を信頼できるのか。また、プライバシーの問題について、総理や大臣などの政治家が、国民が納得するようにわかりやすく説明しただろうか。行政の透明性や信頼性を高めるため、政府は、行政文書のデジタル化とその保存を徹底すべきだ。

デジタル化とは、単なる技術上の問題ではない。本質的には、民主主義や政府のガバナンスに関わる問題なのだ。そうした問題意識をもって、菅政権はデジタル化を進めることができるかが問われている。

<[政治プレミアトップページはこちら](#)>

田中秀明

明治大学公共政策大学院教授

1960年生まれ。85年大蔵省（現財務省）入省。オーストラリア国立大学客員研究員、一橋大学経済研究所准教授、内閣府参事官などを経て、2012年より現職。専門は財政・ガバナンス論。著書に「官僚たちの冬 霞が関復活の処方箋」など。

毎日新聞のニュースサイトに掲載の記事・写真・図表など無断転載を禁止します。著作権は毎日新聞社またはその情報提供者に属します。

画像データは（株）フォーカスシステムズの電子透かし「acuagraphy」により著作権情報を確認できるようになっています。

Copyright THE MAINICHI NEWSPAPERS. All rights reserved.